

様式例（法第10条第1項関係）

令和8年度事業計画書

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

NPO法人ピアリンクえひめ

1 事業実施の方針

今年度はNPO法人ピアリンクえひめとしての認知度を高めていくために広報事業と、団体組織運営の安定化を図るためにも、他団体や企業、保健所や教育機関、自治体との協働事業に重点を置いていきます。当法人が組織の基盤を安定化させ持続的に活動に取り組むことは「思春期から子育て期のライフサイクルを迎えた地域住民の自己肯定感・自己効力感を上げる」事につながり、地域住民の健康増進と地域福祉に寄与するためです。具体的には、「ピアカウンセラーの養成・支援事業」では活動に従事するピアカウンセラーの人数と活動回数を増やすことを目標とします。また「乳幼児を子育て中の方へ向けたピアカウンセリング事業」では、前年度までに築いたネットワークを活かし、企業や自治体との協働事業を増やすことと、昨今ニーズの高まる父親のための居場所事業を定期的実施することを目標とします。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

定款の事業名	事業内容	実施予定日時	実施予定場所	従事者の予定人数	受益対象者の範囲及び予定人数	事業費の予算額(千円)
ピアカウンセラーの養成・支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・思春期ピアアクティビスト養成講座（前期、後期） ・ブラッシュアップ研修 ・ピアエデュケーションの出張講座 	4月～3月	松山市周辺	4名	愛媛県内大学生・専門学校生400人	110
健康教育としての正しい性の知識に関する普及啓発事業	<ul style="list-style-type: none"> ・性と生の出前教室 ・ライフデザインのためのSRHR講座 	4月～3月	愛媛県内	4名	愛媛県内中学校・フリースクール等及び放課後等デイサービス生徒・職員・保護者500人	230
乳幼児を子育て中の方へ向けたピアカウンセリング事業	<ul style="list-style-type: none"> ・オンラインコミュニティひめピヨくらぶ ・ゆるっとふわっとあつまろ～ ・ひめピヨマルシェ ・なかまほいく ・ゆるっとパパもやってみよ～ ・ゆるっとパパと絵本時間 ・すがクリニックゆるヨガ 	4月～3月	愛媛県内	3名	愛媛県内の乳幼児を子育て中の母親及び父親とその子800人	1540

ピアカウンセリングの手法を用いた研修事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ピアサポーター研修 ・ピアカウンセリングの手法を使った自己効力感を育てる講座 	4月～3月	松山市周辺	1名	愛媛県内企業職員・団体会員50人	100
その他目的を達成するために必要な事業	<ul style="list-style-type: none"> ・広報活動 ・広告協賛 ・イベント出展 	4月～3月	愛媛県内	4名		40

令和8年度 活動予算書
令和8年 4月1日 から 令和9年 3月31日まで

NPO法人ピアリンクえひめ

科 目	金 額 (単位:円)		
I 経常収益			
1 受取会費			
正会員受取会費	55,000		
賛助会員受取会費	60,000		
.....		115,000	
2 受取寄附金			
受取寄附金	80,000		
施設等受入評価益			
.....		80,000	
3 受取助成金等			
愛媛県「三浦保」愛基金助成事業	300,000		
コープえひめ福祉活動基金助成事業	100,000		
四国労働金庫社会貢献活動『助成金』	300,000		
.....		700,000	
4 事業収益			
ピアカウンセラーの養成・支援事業収益	80,000		
健康教育としての正しい性の知識に関する普及啓発事業収益	300,000		
乳幼児を子育て中の方へ向けたピアカウンセリング事業収益	700,000		
ピアカウンセリングの手法を用いた研修事業収益	20,000		
その他目的を達成するために必要な事業収益	400,000		
.....		1,500,000	
5 その他収益			
受取利息	0		
雑収益	0		
.....		0	
経常収益計			2,395,000
II 経常費用			
1 事業費			
(1)人件費			
役員報酬	0		
給料手当	0		
法定福利費	0		
退職給付費用	0		
福利厚生費	0		
.....			
人件費計	0		
(2)その他経費			
諸謝金	450,000		
業務委託費	1,100,000		

旅費交通費	130,000		
消耗品	90,000		
印刷費	100,000		
保険料	20,000		
広告費	30,000		
通信費	20,000		
賃借料	80,000		
.....			
その他経費計	2,020,000		
事業費計		2,020,000	
2 管理費			
(1)人件費			
役員報酬	10,000		
給料手当	0		
法定福利費	0		
退職給付費用	0		
福利厚生費	0		
.....			
人件費計	10,000		
(2)その他経費			
会議費	10,000		
業務委託費	100,000		
旅費交通費	0		
消耗品費	40,000		
租税公課	1,000		
施設等評価費用	0		
減価償却費	0		
支払利息	0		
.....			
その他経費計	151,000		
管理費計		161,000	
経常費用計			2,181,000
当期経常増減額			214,000
III 経常外収益			
1 固定資産売却益			
.....			
経常外収益計			0
IV 経常外費用			
1 過年度損益修正損			
.....			
経常外費用計			0
当期正味財産増減額			214,000
前期繰越正味財産額			42,536
次期繰越正味財産額			256,536

(備考)

1 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とする。

- 2 設立当初の事業年度及び翌事業年度の活動予算書はそれぞれ別に作成する。
- 3 設立時の資金がある場合は、設立当初の事業年度に設立時正味財産額としてその額を記載する。翌事業年度以降は、前年度の活動予算書に次期繰越正味財産額として掲げた額を、前期繰越正味財産額として記載する。
- 4 事業費及び管理費は、それぞれ人件費及びその他経費に区分したうえで、形態別に表示する。
- 5 特に、経常費用の規模（事業費＋管理費）でみた特定非営利活動に係る事業の割合、経常費用額に占める管理費の割合等は、特定非営利活動を行うことを主たる目的とすること、営利を目的としないものであることという法定要件への適合性の判断材料となる。
- 6 2部作成する。